

# 平成27年度政策経営基本方針

平成26年10月

栃 木 県

## 1 県政を取り巻く現状と課題

### (1) 我が国を取り巻く現状と課題

我が国は、本格的な人口減少局面に突入する中で、少子高齢化やグローバル化の進展などにより、社会構造が大きく変化し、経済再生と財政健全化の両立、年金、医療、介護などの持続可能な社会保障制度の確立、さらには、エネルギー需給問題、各種の社会資本の老朽化対策など、課題が山積している。

国は、本年6月、「『日本再興戦略』改訂2014」において、医療、雇用及び農業分野の規制改革、法人減税を柱に、「日本産業再興」、「戦略市場創造」及び「国際展開戦略」の3つのアクションプランを掲げ、地方の活性化や、経済の担い手を増やすための女性や外国人材の積極活用を打ち出した。この新たな成長戦略の閣議決定から3か月余が経過した現在、景気は「緩やかな回復基調が続いている」とされているが、円安の進行や消費税率引上げの影響など、先行きに対しては慎重な意見もある。

### (2) 人口減少問題への危機感

本年5月、有識者による日本創成会議が発表した「2040年には約半数の自治体が『消滅可能性都市』になる」との将来予測は、全国の自治体に衝撃を持って受け止められた。

その後、国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2014」（骨太の方針）の中で、「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」との目標を掲げたところであり、全国知事会も7月に「少子化非常事態宣言」をまとめ、国に対し、少子化対策の抜本強化を強く訴えたところである。

さらに、国は、9月に、人口減少克服・地方創生のための司令塔となる「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、年内には、50年後を見据えた「長期ビジョン」と、2020（平成32）年を目標年次とする今後5年間の「総合戦略」を策定するとしている。

また、5月に発足した第31次地方制度調査会では、人口減少社会に的確に対応する地方行政体制のあり方等が議論されている。

本県においても、平成28年度からの新たな県政の基本指針となる次期プランについて、人口減少問題を重要な課題としてとらえ、策定作業を進めている。また、9月には、すべての市町と県が参加し、人口問題対策研究会が設置されたところであり、県と市町とが連携を図り、それぞれの地域課題に向き合いながら、より実効性のある施策の展開に努める必要がある。

## 2 平成27年度における政策経営の基本的考え方

東日本大震災の発生から3年半余が経過し、本県においては、公共施設等の復旧がほぼ完了し、避難勧告はすべて解除となるなど、着実に復興を遂げてきた。引き続き、指定廃棄物の処理など残された課題の解決に全力で取り組んでいく。

また、現在、我が国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」とされている。円安の進行や消費税率引上げの影響など、先行きを懸念する声もあるが、復興から成長への確かな歩みを県内各地域、各産業分野に広く行き渡らせ、すべての県民が成長の成果を実感できるよう取り組むことが重要である。

先頃、国においては、「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことを基本目標に掲げ、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。急激な人口減少は、地域社会の存続をも脅かしかねないものであり、国と地方が英知を結集して克服していかなければならない重要な課題である。

特に、若者の都市部への流出に歯止めをかけるためには、子育て環境の充実に加え、産業の振興等により、県内に定住を促す雇用を創出することが鍵となる。

加えて、2020（平成32）年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、本県の経済成長と地域活性化、また、ブランド力の向上などにとって、絶好のチャンスであり、その後に控える本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会も視野に入れながら、キャンプ地誘致や観光誘客など、オール栃木体制での戦略性のある施策展開が求められる。

平成27年度においては、「成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組」、「人口減少問題への対応」及び「東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組」を本県の政策経営の重点事項として取り組むとともに、計画期間の最終年度を迎える栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」について、総仕上げの年として、プランに掲げたプロジェクトの着実な推進を図り、本県の将来像「「安心」「成長」「環境」をともにつくる、元気度 日本一 栃木県」の実現に向け、全力を挙げて取り組む。

あわせて、人口減少問題を始めとする様々な課題を的確にとらえながら、次期プランの策定を進めていく。

また、平成27年度は人口減少など新たな課題に真正面から向き合い、今後のとちぎづくりを描く重要な年であり、職員一人ひとりが何事にも果敢に挑戦する気概を持つとともに、常に柔軟でスピード感ある対応力を持った組織運営に努める。

### 3 平成27年度政策経営実施方針

- (1) 栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」の総仕上げと次期プランの策定  
計画期間の最終年度を迎える栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」については、総仕上げの年として、プロジェクトの中で進捗に遅れの見られる分野に力を入れ、本県の将来像「安心」「成長」「環境」をともにつくる、元気度 日本一 栃木県の実現に向け、全力を挙げて取り組む。  
また、状況変化に時機を逸することなく対応するとともに、平成27年度中に策定する次期プランにおいて、本県の人口減少問題を始めとする諸課題への対応方針を示す。

#### (2) 平成27年度に取り組む重点事項

##### ア 成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組

平成26年度は「復興から力強い成長に向けた取組」を重点事項として掲げ、東日本大震災に係る残された課題への取組を着実に進めるとともに、本県の成長の基盤となる中小企業等の経営力の向上や新事業創出に向けた支援の強化、農林水産物や加工食品などの県産品の国内外への売込み、さらには、国内外からの観光誘客対策などに取り組んでいる。

平成27年度においても、これらの取組を推進しつつ、本県の経済成長をより確実なものとするため、新たな成長産業の創出・育成を図るとともに、農業・林業を成長産業として発展させるための取組を進める。

また、中小企業の海外展開を支援するとともに、企業ニーズを的確にとらえながら、企業誘致に取り組む。

さらに、女性の活躍は、これからの地域社会の活性化にとって極めて重要であることから、働く女性を支援する環境整備など、女性の活躍を推進していく。

##### イ 人口減少問題への対応

人口減少は、国と地方が英知を結集して克服しなければならない重要な課題である。

人口減少克服・地方創生に向けた司令塔として、国に新たに設置された「まち・ひと・しごと創生本部」に積極的な働きかけを行うとともに、市町との連携を図りながら、本県の未来の創生に向けて果敢に取り組む。

また、少子化対策に加え、若者の都市部への流れを変えることが重要であり、ふるさとへの愛着心の高揚、雇用の確保などに積極的に取り組む。

#### ウ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本県の強みを活かしたトレーニングキャンプ地の誘致を進めるとともに、観光客受入環境の整備に取り組むほか、今後見込まれるホストシティ・タウン構想や文化プログラムの実施、さらには各種ボランティアの育成・確保など、様々なオリンピック関連の取組について検討を進めていく。

また、「とちぎブランド推進本部」を中心として、引き続き「人を惹きつけ“選ばれるとちぎ”」をテーマに、国内外への“とちぎ力”の発信の強化に積極的に取り組む。

### (3) 予算編成の考え方

平成26年度当初予算においては、収支均衡予算を編成したところであるが、中期財政収支見込みでは、医療福祉関係経費や公債費の増加、大規模建設事業等の新たな行政需要への対応等により、今後も財源不足が見込まれることから、「財政健全化取組方針」に基づき、引き続き行政経費の削減、内部努力の徹底、歳入の確保等に取り組む必要がある。

国においては、平成27年度予算について、「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、地方財政については、必要な地方の一般財源総額を確保しつつ、できる限り早期に財源不足の解消を目指すとし、併せてリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくとしている。

こうした中、平成27年度当初予算編成に当たっては、収支均衡予算の継続に向け「財政健全化取組方針」に掲げた取組を着実に実行するとともに、更なる事業の選択と集中を図り、事業手法の見直しや自主財源の確保に積極的に取り組むなど、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを行った上で必要な財源を確保し、「新とちぎ元気プラン」の総仕上げを図るほか、新たな行政課題等についても的確に対応していく。

### (4) 組織運営の考え方

平成27年度は、人口減少など新たな課題に真正面から向き合い、今後のとちぎづくりを描く重要な年である。職員一人ひとりが何事にも果敢に挑戦していく気概を持つとともに、常に柔軟でスピード感ある対応力を持った組織運営に努める。

また、引き続き、効果的で効率的な組織の整備に努めるなど、行政改革を推進するとともに、地方の自主的・自立的な行財政運営を確立するため、権限及び財源の移譲を国に働きかけ、地方分権型社会の実現に向け、積極的に取り組む。